

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目		金 額		
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		2,761,713,425		
棚卸資産		9,033,706		
未収収益		92,214		
未収金		256,569,377		
賞与引当金見返(注)		28,301,945		
流動資産合計				3,055,710,667
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	43,278,048			
減価償却累計額	20,526,742	22,751,306		
工具器具備品	299,067,577			
減価償却累計額	200,092,596	98,974,981		
有形固定資産合計		121,726,287		
2 無形固定資産				
特許権		1,400,646		
ソフトウェア		2,429,766		
その他		99,000		
無形固定資産合計		3,929,412		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		545,267,185		
敷金・保証金		17,173,225		
退職給付引当金見返(注)		222,417,284		
投資その他の資産合計		784,857,694		
固定資産合計				910,513,393
資 産 合 計				3,966,224,060

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金(注)		9,033,706	
未払金		880,613,528	
賞与引当金		28,301,945	
流動負債合計			917,949,179
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	115,463,452		
資産見返補助金等(注)	1		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	99,000	115,562,453	
退職給付引当金		222,417,284	
資産除去債務		8,853,378	
固定負債合計			346,833,115
負債合計			1,264,782,294
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		19,380,863	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 5,918,877	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 2,423,725	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 207,514	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 3,287,638	
資本剰余金合計			13,461,986
III 利益剰余金			
積立金		53,955,990	
当期末処分利益		1,353,376,257	
(うち当期総利益)		(1,353,376,257)	
利益剰余金合計			1,407,332,247
純 資 産 合 計			2,701,441,766
負債純資産合計			3,966,224,060

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
海洋開発業務費	4,816,873,364	
一般管理費	171,814,863	
臨時損失	732,822	4,989,421,049
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	434,100	
利息費用相当額(注)	37,532	471,632
III 行政コスト		4,989,892,681

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	227,710,079	
福利厚生費	47,148,574	
雑給	80,300,080	
退職給付費用	32,552,851	
外部委託費	846,424,941	
研究材料消耗品費	130,894,242	
旅費交通費	29,457,260	
備品費	16,795,834	
減価償却費	32,468,279	
保守・修繕費	8,162,314	
水道光熱費	671,076,628	
用船費	2,386,183,118	
その他経費	307,699,164	4,816,873,364
一般管理費		
役員報酬	3,153,319	
給与手当	89,959,458	
福利厚生費	19,869,533	
雑給	22,973,763	
退職給付費用	7,383,781	
旅費交通費	1,531,966	
消耗品費	3,062,959	
備品費	847,081	
減価償却費	3,601,165	
保守・修繕費	2,264,361	
水道光熱費	444,497	
賃借料	6,962,638	
その他経費	9,760,342	171,814,863
経常費用合計		4,988,688,227
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,670,442,233
事業収益		
漁獲物売却収入	2,251,096,145	
その他事業収入	78,050	2,251,174,195
受託収入		
国又は地方公共団体	140,020,728	140,020,728
寄附金収益(注)		505,131
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	51,446,675	51,446,675
賞与引当金見返に係る収益(注)		28,301,945
退職給付引当金見返に係る収益(注)		39,936,632
財務収益		
有価証券利息	2,191,993	2,191,993
雑益		
還付消費税等	149,657,850	
その他の雑益	8,387,103	158,044,953
経常収益合計		6,342,064,485
経常利益		1,353,376,258
臨時損失		
固定資産除却損	732,822	732,822
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)	732,821	732,821
当期純利益		1,353,376,257
当期総利益		1,353,376,257

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)	利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	1,280,647,533	1,280,647,533	16,586,160	▲1,989,625	-	▲169,982	▲3,287,638	11,138,915	-	34,819,156	19,136,834	-	53,955,990	1,345,742,438
当期変動額														
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	2,794,703	-	-	-	-	2,794,703	-	-	-	-	-	2,794,703
減価償却	-	-	-	▲434,100	-	-	-	▲434,100	-	-	-	-	-	▲434,100
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲37,532	-	▲37,532	-	-	-	-	-	▲37,532
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,136,834	▲19,136,834	-	-	-
(2)その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,353,376,257	1,353,376,257	1,353,376,257	1,353,376,257
当期変動額合計	-	-	2,794,703	▲434,100	-	▲37,532	-	2,323,071	-	19,136,834	1,334,239,423	1,353,376,257	1,353,376,257	1,355,699,328
当期末残高	1,280,647,533	1,280,647,533	19,380,863	▲2,423,725	-	▲207,514	▲3,287,638	13,461,986	-	53,955,990	1,353,376,257	1,353,376,257	1,407,332,247	2,701,441,766

キャッシュ・フロー計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,659,649,056
人件費支出	▲ 501,703,736
その他の業務支出	▲ 889,603,830
運営費交付金収入	1,967,382,000
漁獲物販売収入	2,270,150,466
受託収入	115,082,641
その他の収入	7,398,897
預り金の増減	8,689,841
小計	317,747,223
利息の受取額	958,717
消費税還付収入	14,659,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,365,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 98,627,500
有価証券の償還による収入	33,370,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 67,755,814
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,026,100
敷金の差入れによる支出	▲ 2,794,703
その他の支出	347,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 136,486,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	196,878,428
V 資金期首残高	2,564,834,997
VI 資金期末残高	2,761,713,425

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I	当期未処分利益		<u>1,353,376,257</u>
	当期総利益	1,353,376,257	
II	利益処分額		<u><u>1,353,376,257</u></u>
	積立金	1,353,376,257	

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和7年9月29日改訂)並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和8年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 収益及び費用の計上基準
漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

該当する事項はありません。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| 行政コスト | 4,989,892,681 円 |
| 自己収入等 | ▲ 140,020,728 円 |
| 機会費用 | 15,361,411 円 |
| 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | <u>4,865,233,364 円</u> |
2. 機会費用の計上方法
- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
- 10年利率国債の令和8年3月末日利回りを参考に2.345%で計算しております。
- (2) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
- 当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	<u>2,761,713,425 円</u>
資金期末残高	<u>2,761,713,425 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
- 非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2. 確定給付制度
- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|----------------------|
| 期首における退職給付引当金 | 184,620,250 円 |
| 退職給付費用 | 39,936,632 円 |
| 退職給付の支払額 | ▲ 2,139,598 円 |
| 期末における退職給付引当金 | <u>222,417,284 円</u> |
- ② 簡便法で計算した退職給付費用
- 39,936,632 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	545,267,185	536,661,810	▲ 8,605,375
満期保有目的債券	545,267,185	536,661,810	▲ 8,605,375
(2) 敷金・保証金	17,173,225	16,710,526	▲ 462,699

[単位:円]
(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 投資有価証券
公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- (2) 敷金・保証金
敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

- 1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
- 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
- 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高8,815,846円と時の経過による資産除去債務の調整額37,532円の合計8,853,378円であります。
- 4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
- 5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
該当はありません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- 1. 収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、単一であり、主なサービス等の種類は漁獲物売却に係る収益であります。上記に係る収益は、2,251百万円であります。
- 2. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務はありません。

附 属 明 細 書(海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,632,184	-	-	34,632,184	18,103,017	2,739,546	-	-	16,529,167	
	工具器具備品	314,788,429	63,440,632	79,161,484	299,067,577	200,092,596	32,552,726	-	-	98,974,981	注1、2
	計	349,420,613	63,440,632	79,161,484	333,699,761	218,195,613	35,292,272	-	-	115,504,148	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,645,864	-	-	8,645,864	2,423,725	434,100	-	-	6,222,139	
	計	8,645,864	-	-	8,645,864	2,423,725	434,100	-	-	6,222,139	
有形固定 資産合計	建物	43,278,048	-	-	43,278,048	20,526,742	3,173,646	-	-	22,751,306	
	工具器具備品	314,788,429	63,440,632	79,161,484	299,067,577	200,092,596	32,552,726	-	-	98,974,981	
	計	358,066,477	63,440,632	79,161,484	342,345,625	220,619,338	35,726,372	-	-	121,726,287	
無形固定資産	特許権	1,801,151	785,992	-	2,587,143	1,186,497	205,660	-	-	1,400,646	
	ソフトウェア	5,066,766	2,186,838	-	7,253,604	4,823,838	571,512	-	-	2,429,766	
	その他	587,592	297,400	785,992	99,000	-	-	-	-	99,000	
	計	7,455,509	3,270,230	785,992	9,939,747	6,010,335	777,172	-	-	3,929,412	
投資その他の資産	投資有価証券	478,752,978	99,981,038	33,466,831	545,267,185	-	-	-	-	545,267,185	注3
	敷金・保証金	14,378,522	2,794,703	-	17,173,225	-	-	-	-	17,173,225	
	長期前払費用	38,531	1,500	40,031	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	184,620,250	39,936,632	2,139,598	222,417,284	-	-	-	-	222,417,284	注4
	計	677,790,281	142,713,873	35,646,460	784,857,694	-	-	-	-	784,857,694	

注1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

全周型カースキャンングソナー	18,040,000
網速度測定記録装置	8,800,000

注2 工具器具備品の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

小型水中TVカメラロボット	4,054,666
高濃度酸素溶解装置	3,844,060

注3 投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(愛媛県平成28年度第11号公債、宮城県公募公債第33回2号(10年))の取得によるものです。

注4 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	15,828,230	9,033,706	-	15,828,230	-	9,033,706	
副産物	151,771,999	-	-	151,771,999	-	-	
計	167,600,229	9,033,706	-	167,600,229	-	9,033,706	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	201回大阪府公募公債5年	19,940,600	20,000,000	19,973,399	-	償還日 令和10年5月30日
	第435回大阪府公募公債(10年)	99,818,000	100,000,000	99,913,360	-	償還日 令和10年8月30日
	第185回共同発行市場公募地方債	100,150,000	100,000,000	100,070,373	-	償還日 令和10年8月25日
	2022年度2回福岡市公募公債5年	49,284,500	50,000,000	49,708,360	-	償還日 令和9年6月28日
	412回大阪府公募公債	49,508,500	50,000,000	49,894,607	-	償還日 令和8年9月29日
	28年度1回岡山県公募公債	46,594,390	47,000,000	46,872,058	-	償還日 令和9年1月29日
	762回東京都公募公債	49,590,000	50,000,000	49,883,825	-	償還日 令和8年12月18日
	第347回利付国債(10年)	29,713,800	30,000,000	29,884,393	-	償還日 令和9年6月20日
	愛媛県平成28年度第11号公債	49,477,500	50,000,000	49,701,690	-	償還日 令和9年3月31日
	宮城県公募公債第33回2号(10年)	49,150,000	50,000,000	49,365,120	-	償還日 令和9年9月28日
	計	543,227,290	547,000,000	545,267,185	-	
貸借対照表 計上額合計				545,267,185		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,579,808	28,301,945	29,579,808	-	28,301,945	
計	29,579,808	28,301,945	29,579,808	-	28,301,945	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	184,620,250	39,936,632	2,139,598	222,417,284	
退職一時金に係る債務	184,620,250	39,936,632	2,139,598	222,417,284	
退職給付引当金	184,620,250	39,936,632	2,139,598	222,417,284	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産貸借の原状回復義務	8,815,846	37,532	－	8,853,378	会計基準第91特定有
計	8,815,846	37,532	－	8,853,378	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	16,586,160	2,794,703	-	19,380,863	注1
計	16,586,160	2,794,703	-	19,380,863	

注1 運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,812,532,918	1,967,382,000	3,670,442,233	74,958,576	2,794,703	3,748,195,512	31,719,406	-

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	3,507,277,614	2,165,259,228	人件費:262,792,858、外部委託費:711,158,393、水道光熱費:671,076,628、用船費:227,671,999、その他:292,559,350
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	40,031	40,031	保険料:40,031
期間進行基準による振替額			
一般管理費(法人共通)	163,124,588	151,315,718	人件費:112,328,088、保守修繕費:2,264,361、賃借料:6,962,638、その他:29,760,631
合計	3,670,442,233	2,316,614,977	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	71,813,306	工具器具備品:62,482,200、貯蔵品:9,033,706、その他:297,400	-	
法人共通	3,145,270	工具器具備品:958,432、ソフトウェア:2,186,838	2,794,703	敷金・保証金:2,794,703
合計	74,958,576		2,794,703	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	18,889,918	賞与引当金見返:18,889,918
法人共通	12,829,488	賞与引当金見返:10,689,890、退職給付引当金見返:2,139,598
合計	31,719,406	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	3,572 (-)	8 (-)	312 (-)	2 (-)
職 員	318,527 (103,273)	33 (22)	1,827 (-)	3 (-)
合 計	322,100 (103,273)	33 (22)	2,139 (-)	3 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 2,163千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費67,018千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る負担額 3,649千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 18,158千円が含まれております。

8. 役員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

9. 職員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 124千円が含まれております。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究C	(1,300,000) 390,000	(1)	日本学術振興会科学研究費
合 計	(1,300,000) 390,000	(1)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	-	-	4,817,606,182	-	-	4,817,606,182	171,814,867	4,989,421,049
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	-	390,760	-	-	390,760	43,340	434,100
利息費用相当額	-	-	33,785	-	-	33,785	3,747	37,532
その他行政コスト合計	-	-	424,545	-	-	424,545	47,087	471,632
行政コスト	-	-	4,818,030,727	-	-	4,818,030,727	171,861,954	4,989,892,681
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	4,678,009,999	-	-	4,678,009,999	187,223,365	4,865,233,364
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
海洋開発業務費	-	-	4,816,873,364	-	-	4,816,873,364	-	4,816,873,364
一般管理費	-	-	-	-	-	-	171,814,863	171,814,863
計	-	-	4,816,873,364	-	-	4,816,873,364	171,814,863	4,988,688,227
事業収益								
運営費交付金収益	-	-	3,507,277,614	-	-	3,507,277,614	163,164,619	3,670,442,233
漁獲物売却収入	-	-	2,251,096,145	-	-	2,251,096,145	-	2,251,096,145
その他事業収入	-	-	78,050	-	-	78,050	-	78,050
受託収入								
国又は地方公共団体	-	-	140,020,728	-	-	140,020,728	-	140,020,728
寄附金収益	-	-	505,131	-	-	505,131	-	505,131
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	47,845,510	-	-	47,845,510	3,601,165	51,446,675
賞与引当金見返に係る収益	-	-	18,827,777	-	-	18,827,777	9,474,168	28,301,945
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	32,552,851	-	-	32,552,851	7,383,781	39,936,632
財務収益								
有価証券利息	-	-	2,191,993	-	-	2,191,993	-	2,191,993
雑益								
還付消費税等	-	-	149,657,850	-	-	149,657,850	-	149,657,850
その他の雑益	-	-	8,387,103	-	-	8,387,103	-	8,387,103
計	-	-	6,158,440,752	-	-	6,158,440,752	183,623,733	6,342,064,485
事業損益	-	-	1,341,567,388	-	-	1,341,567,388	11,808,870	1,353,376,258
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	732,818	-	-	732,818	4	732,822
計	-	-	732,818	-	-	732,818	4	732,822
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	732,817	-	-	732,817	4	732,821
計	-	-	732,817	-	-	732,817	4	732,821

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	-	-	1,341,567,387	-	-	1,341,567,387	11,808,870	1,353,376,257
当期総損益	-	-	1,341,567,387	-	-	1,341,567,387	11,808,870	1,353,376,257
V 総資産								
現金及び預金	-	-	2,761,713,425	-	-	2,761,713,425	-	2,761,713,425
棚卸資産	-	-	9,033,706	-	-	9,033,706	-	9,033,706
未収収益	-	-	92,214	-	-	92,214	-	92,214
未収金	-	-	256,569,377	-	-	256,569,377	-	256,569,377
賞与引当金見返	-	-	18,827,777	-	-	18,827,777	9,474,168	28,301,945
建物	-	-	22,751,306	-	-	22,751,306	-	22,751,306
工具器具備品	-	-	98,974,981	-	-	98,974,981	-	98,974,981
特許権	-	-	1,400,646	-	-	1,400,646	-	1,400,646
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	2,429,766	2,429,766
その他無形固定資産	-	-	99,000	-	-	99,000	-	99,000
投資有価証券	-	-	545,267,185	-	-	545,267,185	-	545,267,185
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	17,173,225	17,173,225
退職給付引当金見返	-	-	158,159,676	-	-	158,159,676	64,257,608	222,417,284
計	-	-	3,872,889,293	-	-	3,872,889,293	93,334,767	3,966,224,060

- (1)事業区分の方法
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- (2)各区分の事業内容

漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査

漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査
- (3)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。
- (4)総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。